第２号様式

SDGs達成に向けたチェックシート

記入日	8月18日	企業名	特定非営利活動法人静岡人材再生支援センター

以下のチェック項目に対して、「現在実施している具体的な取組」「今後実施予定の取組（赤字）」を記載してください。なお、チェック項目に対応する主なSDGsの目標を右の欄に表示しておりますので、取組内容に応じて適宜ご修正ください。

No.	側面(分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	環境	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況や温室効果ガス排出量の把握、エネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	・電力等のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握 ・省エネや温室効果ガス削減の取組の実施 ・再生可能エネルギー、グリーン電力の導入	・節電の実施。少ない時間でも照明・空調機器の電源OFFを心掛けている。 ・新しいエアコンを導入。エコモデルの為、省エネになっている。 ・エアコンを使用する際、サーキュレーターを同時使用する事で温度設定を高めに設定して使用している。 ・事業所内の電灯を全てLED照明に変更する。							●					●	●				
2	環境	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R（リユース、リデュース、リサイクル）を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	・廃棄物の削減計画の推進 ・使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減に対する取組の実施 ・自社製品の耐久性向上による長期利用の促進 ・使用済み自社製品の回収・リサイクルの実施	・農作物収穫時、販売するには基準を満たしていないが食用に出来る収穫物に関しては、近隣住民や職員等で配布したり昼食時に使用することで、廃棄の削減に取り組んでいる。 ・農作業中に出た不要物や、販売・食用に適さない収穫物に関しては一か所に纏め堆肥にしている。								●			●	●	●	●		
3	環境	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生態系の保全に努め、地域や他団体が実施する環境保全活動に協力・支援している。	・海や山などにおけるゴミ拾い活動 ・生物多様性に配慮した持続可能な資源利用 ・市の自然環境保全活動への協力・賛同	・市内団体が行うゴミ拾い活動に参加している。												●	●	●	●		
4	社会 環境	事業に伴う調達について、環境負荷や人権などに配慮している。	・認証製品など非合法材でない原材料の調達 ・サプライヤーやパートナー企業に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請	・原則農薬不使用で農作業を行っている。販売時に顧客にその旨を説明し、理解・賛同を得ている。										●		●	●	●	●		
5	経済 社会	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に積極的に取り組んでいる。	・製品安全に関する方針、目標、組織体制、基準等の整備 ・不具合発生時の対応手順の整備 ・ISO9001の取得	・農作物の年間スケジュールを作成し、各収穫期における目標や作業方針等を表示して収穫量の安定や作物の品質向上を図っている ・収穫物を賛助会員様向けに企業支援として届けている。 ・年数回収穫祭を実施し、収穫物を安価にて地域住民に提供する場所・環境を整えている。								●	●			●					
6	経済 社会 環境	環境に配慮した製品の開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	・環境に配慮した材料、製品、サービスを提供 ・製造過程におけるCO2排出量やプラスチック使用量の削減を設計時に考慮 ・医療、教育、地方創生、人手不足等の社会課題の解決を目的とした製品・サービスの開発	・原則農薬不使用での畑にて、野菜を収穫している。また、その中で雇用確保の為、近隣住民向けに短時間向け労働の案内を出し、近隣住民の雇用を創出している。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	経済 社会	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、ワークライフバランスの推進や良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	・年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針、ルールが社内規程で定められている ・テレワークの導入 ・早帰り、ノー残業デーの推進	・ノー残業デーを設けている。 ・フレックスで働けるようにしている。 ・テレワークを出来るように体制を整えていく。			●		●			●		●							
8	社会	年齢、性別、国籍、障がいの有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	・男女共同参画推進事業所認定制度の認定を受けている ・職場のバリアフリー化等、誰もが使いやすい職場環境の整備 ・短縮勤務、在宅勤務等の制度整備、利用促進	・障がい者雇用を積極的に行っている。 ・午前・午後の短縮勤務の導入をしている。 ・在宅勤務を導入する。					●			●		●							

9	社会	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	・ハラスメントの禁止についての社内規程の策定 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置	・ハラスメントに関する社内規定があり、全従業員に周知徹底をしている。 ・ハラスメント研修の実施をする。					●			●									
No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィス化の推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	・当法人の会員情報をデータ化する事により、より管理しやすい体制を作る。 ・レーザープリンタ導入により、印刷コストの削減、印刷時間の短縮をする。 ・オンラインミーティングのシステムを導入し、遠方の雇用創出に力を入れている。								●	●		●	●					
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	・社会教育の場を提供する、「インクルージョン専門学院」を創設し、社会に出る不安を取り除き、賛助企業様へ就職の手助けを行う。 ・市内で行われている合同相談会に参加し、意見交換等を行う。				●				●		●							
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	・毎月行う会議の際に全従業員向けストレスチェックを行う。また、常日頃からの上司 からの声かけにより、従業員の業務に対する不安を取り除けるよう努めている。 ・メンタルヘルス研修の実施			●					●									
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	・全従業員向けに社内研修を実施し、各種スキルアップを図っている。 ・社外研修に参加しスキルアップを図ると共に、社内報告会を実施し社内でのスキルアップを図っている。				●				●									●
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	・コンプライアンスについての社内規定がある。 ・コンプライアンス研修の実施								●		●						●	
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サスティナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	・社内におけるＳＤＧｓの担当を決め、取り組みを従業員に発信し、協力・理解を得ている。 ・ＳＤＧｓ推進計画を作成し、運用している。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	・ＨＰにて当法人が運営している放棄農地についての情報を発信している。												●					
17	自由 記述	環境 ・ 経済 ・ 社会																			

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の２点を満たしたうえで提出してください。

①経済・社会・環境の３つの側面それぞれについて、取組を設定していること

②10項目以上記載すること